

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 受託研究事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 電話番号：0584-75-6600

E-mail : c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,000 千円 (前年度予算額： 6,000 千円)

＜財源内訳＞

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 源
前年度	6,000	0	0	0	0	0	6,000	0	0
要求額	6,000	0	0	0	0	0	6,000	0	0
決定額	6,000	0	0	0	0	0	6,000	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

学術文化や産業の振興に寄与するべく、教育研究活動を通じた地域の活性化に関する教育研究に取り組むなか、地域産業や地域団体等からのテーマを定めた研究委託が本学に寄せられている。また、研究以外にも本学の知見を活かしたワークショップや展示指導等の依頼が増えている。

(2) 事業内容

本学に対する研究依頼を受け、本学の教育研究に資することを前提として、当該研究委託を受託して実施する。また、来年度からは、本学の研究成果を活用するべく、研究以外の事業についても受託実施する体制を整える。

特に県内市町村等からの研究事業等を受託することで、学内の研究成果を地域に還元することにつながることから、積極的な取り組みを推進する。

(3) 県負担・補助率の考え方

受託研究事業であり、全額委託先負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	4,000	研究補助員等報償費
旅費	800	打ち合わせ旅費
需用費(消耗品)	700	電子部品等関連消耗品費
需用費(印本費)	200	資料等印刷費
備品購入費	300	研究用備品購入
合計	6,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

受託研究であり、その経費は全額委託先負担であることから、県の財政負担はない

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
地方公共団体・企業等からの研究要請を受託し、研究成果を出すことで I AMAS の有する知識や技術を広く社会に提供する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H22)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標	達成率
①受託研究契約数	0	0	2	2	2	0%
②受託研究契約金額	0	0	6000	6000	6000	0%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令 和 5 年 度	産業文化研究センターを窓口に、企業などからの相談を受け付けている。 民間企業及び地方公共団体からの受託研究を実施し、委託に沿った成果を確実にあげることで、本学の持つ知識や技術を地域社会へ還元していく。
	指標① 目標：2 実績：0 達成率：0 %
令 和 6 年 度	産業文化研究センターを窓口に、企業などからの相談を受け付けている。 民間企業及び地方公共団体からの受託研究を実施し、委託に沿った成果を確実にあげることで、本学の持つ知識や技術を地域社会へ還元していく。
	指標① 目標：2 実績：0 達成率：0 %
令 和 7 年 度	令和9年度当初予算にて追加
	指標① 目標：- 実績：- 達成率：- %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	先方からのニーズにこたえる事業であり必要性が高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	委託要請に対する成果を確実にあげている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	本学の教育研究に資する受託研究を選択して実施することで、双方にとってメリットのある研究としている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

企業からの相談は数多くあるが、教員数や学校規模の面から、企業ニーズ等に対応できないケースが多い。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

研究まではいかない相談に対応するため、研究成果を還元できる事業実施体制を構築し、より一層受託研究を推進し、地域社会への貢献を行う

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	